

## 第2節 災害の想定

本市に発生する災害で、人命や家屋等の財産、公共施設、農林水産物や農林水産業施設等に大きな影響を与える主要な災害としては、集中豪雨や台風等を誘因とする土砂災害や河川のはん濫等の風水害と、地震・津波や火災あるいは本市を通る大交通網での交通事故等の予知できない災害とに大別できる。

毎年、梅雨時期や台風期に集中豪雨が頻繁に発生しているため、河川がはん濫し、住居等が浸水している。また、豪雨に伴い地盤がゆるくなり、がけ崩れが起こるケースが多く、土砂災害もしばしば発生している。本市ではこれまでに大きな地震災害は発生していないが、市域周辺には小倉東断層や福智山断層、さらには最近活動度等の評価がなされた周防灘断層群などの活断層がある。

したがって、本市の災害の想定にあたっては、このような既往災害履歴や県並びに本市の防災アセスメント情報にくわえて地勢、地質、気象等の自然的条件並びに人口、都市化状況、産業の集中等の社会的条件等を総合的に勘案しつつ、次の災害を想定する。

### 1. 風水害

風水害は、集中豪雨や台風等の気象現象を誘因として起きる災害が多く、本市における過去の災害事例を見ても例外ではない。風水害には、低地での浸水害や溪流での鉄砲水等による土石流や急斜面での法面崩壊、山腹崩壊等がある。

#### 1.1 洪水・高潮等による浸水害

浸水害に関しては、原則として福岡県による河川はん濫シミュレーションに基づく「浸水想定区域図」や、堤防高不足や河積不足により、堤内背後地への被害が予想される河川及び海岸、湖沼等水防上重要となる県指定の箇所を想定する。また、過去の堤内背後地における浸水害事例や河川の改修状況あるいは流下能力、地形状況等を考慮して浸水地域を想定する。

#### 1.2 土砂災害

##### (1) がけ崩れ

がけ崩れは、急傾斜地の崩壊に関する土砂災害防止法に基づいた「土砂災害警戒区域」、「土砂災害特別警戒区域」、及び県より指定されている「急傾斜地崩壊危険区域」、さらに「山腹崩壊危険地区」を想定する。

##### (2) 土石流

土石流災害は、土石流に関する土砂災害防止法に基づいた「土砂災害警戒区域」、「土砂災害特別警戒区域」、及び県より指定・公表されている「砂防指定地」、さらに「崩壊土砂流出危険地区」を想定する。

##### (3) 地滑り

地滑りは、地滑りに関する土砂災害防止法に基づいた「土砂災害警戒区域」、「土砂災害特別警戒区域」、県及び林野庁などにより指定・公表されている「地すべり防止区域」、「地すべり危険箇所」、さらに「地すべり危険地区」を想定する。

(4) 道路災害

道路災害は、原則として福岡県県土整備部によって危険箇所として抽出されている「道路防災点検箇所」を想定する。

2. 地震災害

地震災害に関しては、福岡県の実施した「地震に関する防災アセスメント調査報告書(平成24年3月)」を基本として、国の中央防災会議による地震に関する想定資料などを踏まえつつ震源や震度、地震被害等を想定する。

2.1 震源及び想定震度 【資料編\* I.4.6、資料編\* I.4.7、資料編\* I.4.8】

福岡県防災危機管理局では、図1.4.9に示す福岡県内の6本の活断層を対象として地震防災アセスメントを実施しているが、このうち行橋市と密接に関係するのは表1.4.5に示す「小倉東断層」と「福智山断層」に対するアセスメント結果である。この地震防災アセスメントでは、現在福岡県内でその存在が確認されている6本の活断層に起因する地震の他に、未確認の活断層により各地域の直下(深さ10km)でM6.9の地震が発生した場合(以下、基盤地震動一定と呼ぶ)も想定したシミュレーションも行われているので、この資料も参考資料として用いることとする。

表 1.4.5 小倉東断層及び福智山断層の諸元

震源断層名	小倉東断層	福智山断層
断層長さ	約 17km	約 20km
断層延長の方向	北北東－南南西方向	北北西－南南東方向
断層の型	右横ずれ主体、西側隆起	逆断層
断層の規模	M=6.9	M=7.0
平均的な活動間隔	約 8,500 年	約 25,000 年
最新の活動時期	約 2,200 年前	約 11,000 年前から数千年遡る期間
30 年内地震発生確率	0.005%	0.6%

(福岡県(H24. 3)：地震に関する防災アセスメント報告書)

資料編に、小倉東断層北東部・基盤地震動一定に起因する地震における震度分布や地表加速度を示すが、本市に影響を及ぼす可能性がより高いと考えられる小倉東断層北東部における地震では、最大でも震度は「6弱」(ただし一部地域にて6強)、地表加速度は「400～600gal」という結果が得られている。また、基盤地震動一定の場合も、最大震度が「6弱」、地表加速度が「400～600gal」となっている。

以上の結果はすべて福岡県内の活断層を想定したものであるが、この他で行橋市に關係すると考えられる活断層として、平成20年11月17日に文部科学省地震調査研究推進本部

\*資料 I.4.6 「地震と活断層との関係」

\*資料 I.4.7 「福岡県の地震アセスメントによる震度分布図」

\*資料 I.4.8 「宇部沖断層群(周防灘断層群)の地震による予測震度分布」

から「周防灘断層群」の長期評価結果が公表されている。資料編にその特性と位置を示すが、「周防灘断層群主部で今後30年間に地震が発生する確率は我が国では高い方に属する」という評価がなされている。また、本断層群でM7.1～7.6の地震が発生した場合の、行橋市における震度の目安は周防灘断層群主部における地震で「5強」程度となっている。

以上のことから、行橋市における震度としては以下の震度を想定する。

基本的な震度 6弱

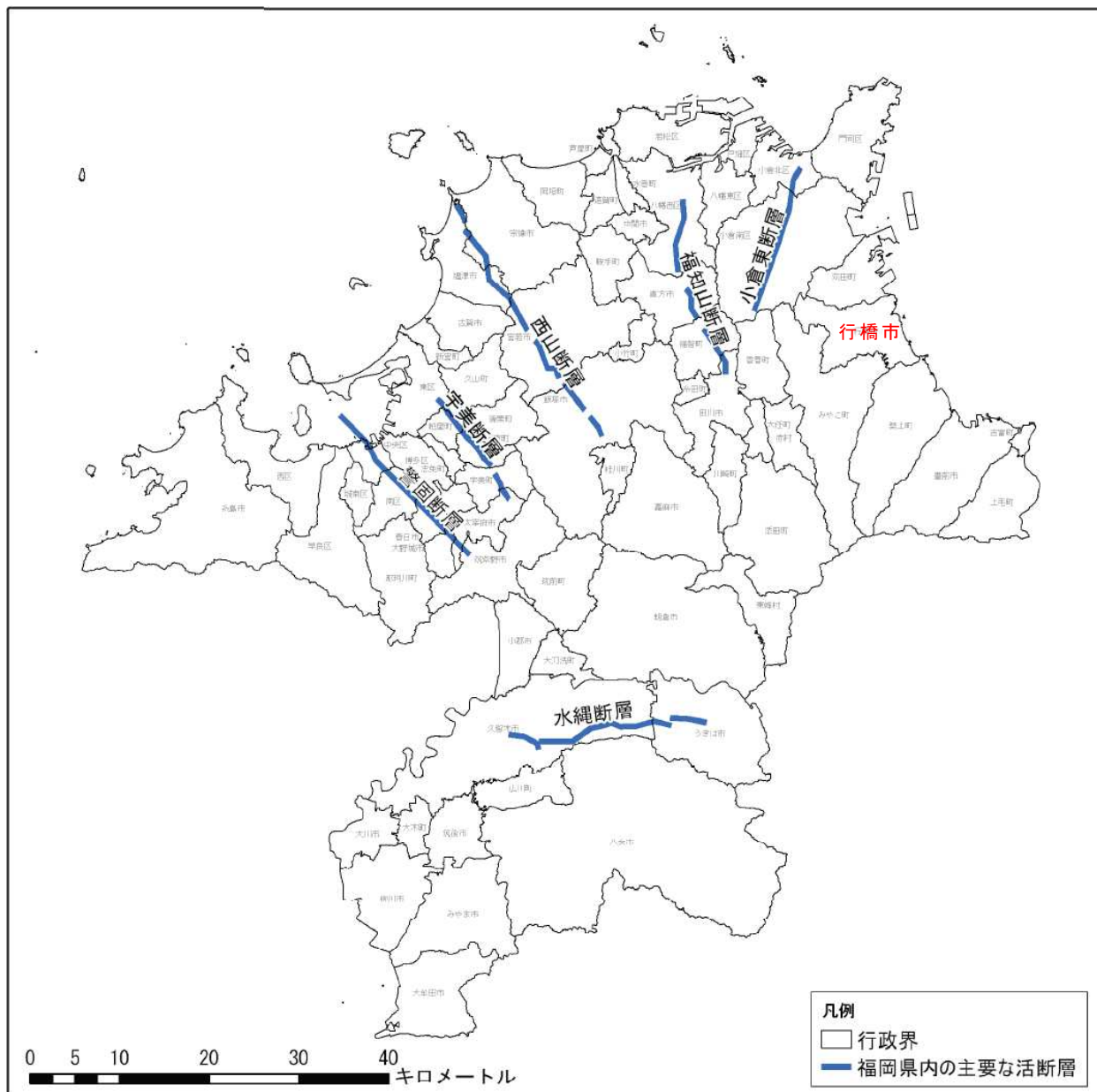


図 1.4.9 想定地震の震源断層分布図

(福岡県(H24.3)：地震に関する防災アセスメント報告書)

## 2.2 地震動による被害想定

地震動による被害想定は、福岡県の「地震に関する防災アセスメント調査報告書(H24.3)」の結果を準用することとする。

## 2.3 液状化による被害想定

液状化による被害想定も、原則として福岡県の「地震に関する防災アセスメント調査報告書(H24.3)」の結果を準用することとする。

ただし、県のシミュレーションに用いられた以外の地盤情報に関する新たなデータが得られた場合には、参考的に同様の方法で液状化検討を行い、液状化危険区域の判定を行うこととする。

## 2.4 津波による被害想定

津波による被害想定は、内閣府による南海トラフの巨大地震の被害想定報道発表資料ならびに、福岡県の「津波に関する防災アセスメント調査報告書(H24.3)」の結果を準用することとする。

## 3. 火災

火災に関しては、建家や木造住宅の密集地等を危険性のより高い区域として想定する。